

## ＜推薦に当たっての留意事項＞

### 1. 対象者

- (1) スーパーグローバル大学創成支援事業による国費外国人留学生については、過去に国費外国人留学生であった者についても対象とする。
- (2) 「進学等に伴う奨学金支給期間の延長及び特別延長を希望する国費外国人留学生（研究留学生等）の取扱いについて」には、当該プログラムに採用された者を推薦することができないので、推薦する学生に対して、十分に説明すること。
- (3) 外務省において文部科学省に提出された推薦書に対し、安全保障貿易管理の観点から確認を行うため、各大学にあっては以下に記載した確認を十分行った上で推薦すること。

平成 18 年 3 月 24 日付け 17 文科際第 217 号「大学及び公的研究機関における輸出管理体制の強化について」等に記されている大量破壊兵器等に関連する貨物・技術の違法輸出等に対する政府の対応方針及び平成 21 年 11 月 24 日付け 21 文科高第 264 号「大学及び公的研究機関における輸出管理について」を十分認識の上、大量破壊兵器等の製造・開発に転用される恐れのある研究分野を希望する学生については、本人の研究計画及び学習背景について面接等により十分に確認し、推薦を行わないこと。その際、経済産業省が発出する「外国ユーザーリスト」や「安全保障貿易に関する機微技術管理ガイダンス」等に留意すること。

- 「大学及び公的研究機関における輸出管理体制の強化について」掲載 Web サイト  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/06082811/015/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/06082811/015/001.htm)
- 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機械用）掲載 Web サイト  
[http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law\\_document/tutatu/t07sonota/t07sonota\\_jishukanri03.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf)
- 平成 19 年 4 月 26 日付け 19 文科際第 24 号「国際連合安全保障理事会決議第 1737 号を受けたイラン人研究者及び学生との交流における不拡散上の留意点について（依頼）」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/1285442.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1285442.htm)
- 外国ユーザーリスト URL  
[http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law\\_document/tutatu/kaisei/20160329\\_3.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/kaisei/20160329_3.pdf)  
※平成 28 年 3 月 29 日施行

### 2. 応募資格

募集要項に記載のあるとおり、日本政府と国交のある国籍を有する者とする。  
（例えば、台湾は応募資格がない。）

### 3. 学内選考等について

- (1) 学内での周知・募集については、各大学において適宜実施して差し支えないが、応募を希望する者がその機会を失することのないよう留意すること。

- (2) 学内選考にあたっては、全学的な選考委員会を設置し、書類による審査のほか、必ず面接等を行い、人物、学業とも優秀な者を厳選の上、順位を付して推薦すること。

また、推薦にあたっては、「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」を踏まえて推薦すること。重点国からの推薦を特に重視し、特定国に偏った推薦は避け、少なくとも重点国からの推薦を本募集における推薦者全体の5割以上とすること。5割以上とならない場合は、理由書を提出すること。理由書の内容によっては、非重点国からの推薦者を不採用とすることもある。

- (3) 各大学は、推薦する研究留学生・学部留学生の割合を自由に設定できるが、文部科学省は、タイプAの大学については20名、タイプBの大学については10名を上限として採用する予定である。

- (4) 他大学との重複申請、日本政府（文部科学省）、（独）日本学生支援機構が実施している留学生を対象とした支援制度との併給は認めないので、推薦にあたっては、当該事項について十分調査するとともに、候補者に事前にその旨を周知徹底すること。

重複申請が判明した場合、その候補者の推薦を受理しないとともに、当該大学の候補者全ての採用を行わない場合もある。

- (5) 延長申請との併願は可能とするが、合格者の繰上はない。

#### 4. 奨学金等について

- (1) 奨学金支給期間は2017年4月から2018年3月の1年以内で、かつ在籍課程の標準修業年限内とする。2017年10月募集に推薦を予定している場合は必ず「国費外国人留学生の採用計画」（別紙様式4）に記載すること。

2016年度に当募集に採用されており、2017年4月以降も継続して奨学金の支給を希望する場合は再度申請すること。（ただし、2016年度からの継続者については、提出書類が少なくなっているので、注意すること。）

今回、国費外国人留学生に採用された者に対し、継続して奨学金を支給するのではなく、別の者を新たに推薦する場合は、現在の採用予定数の中で調整すること。（基本的には採用予定数は今年度と同程度であるため、各大学において、推薦・採用する際は中長期的な計画をしっかりと立てて推薦すること。）

- (2) 年度途中で進学する者は、在籍課程の変更となり、留意事項 1. 対象者に記載のとおり、奨学金の延長申請は出来ない。奨学金支給期間は在籍課程の標準修業年限内とすること。

例：10月に修士から博士へ進学する場合

奨学金支給期間は2017年4月～9月

例：10月に5年一貫制博士課程で3年次に進級する場合

奨学金支給期間は2017年4月～9月

- (3) 大学における授業料等は必ず当該大学において負担すること。

- (4) 新たに海外から留学する者について、大学が旅費を負担しない場合、必ず留学生本人から旅費を辞退する旨の届を提出させ、大学で保有するとともに、帰国の際、

文部科学省に旅費を誤って請求することの無いよう適切に管理を行うこと。

## 5. 申請書類について

- (1) 申請書類については様式に準拠すること。
- (2) 各様式の記入にあたっては、「作成・記入要領」によること。
- (3) 候補者の基準は、次に定める方法で求められる成績が判明している直近1年間の学業成績係数が2.50以上であり、奨学金支給期間中においてもそれを維持する見込みがある者とする。学業成績は正規課程の成績のみを用い、研究生や日本語学校などの成績を含めないこと。ただし、セメスター制度を採用しており、前期の成績が判明している場合は、その成績が判明している直近1年間の学業成績係数を算出すること。

なお、係数の算出ができない場合は、算出できない理由と学業成績係数が2.50以上に相当すると判断した根拠を「推薦調書（別紙様式1）」の該当欄に必ず記載すること。この場合、単に「優秀と認められるため」といった記載は認められない。必ず客観的事実を根拠とすること。客観的事実に基づく根拠に乏しい場合、その候補者の推薦を受理しない場合もあるので注意すること。

なお、複数の大学等の成績により算出する場合には、算出基準を合わせる。これらについては各大学において十分確認の上、適切と判断できる旨を「推薦調書（別紙様式1）」の該当欄に記載すること。確認に要した書類は各大学において適切に保管するものとし、文部科学省の求めに応じて提出できるようにしておくこと。

〔学業成績係数の算出方法〕

下記の表により「評価ポイント」を算出し、計算式に当てはめて計算すること。

区 分	成 績 評 価				
4段階評価		優	良	可	不可
4段階評価		A	B	C	F
4段階評価		100～80点	79～70点	69～60点	59点～
5段階評価	S	A	B	C	F
5段階評価	A	B	C	D	F
5段階評価	100～90点	89～80点	79～70点	69～60点	59点～
評価ポイント	3	3	2	1	0

(計算式)

$$\frac{(\text{「評価ポイント3の単位数」} \times 3) + (\text{「評価ポイント2の単位数」} \times 2) + (\text{「評価ポイント1の単位数」} \times 1) + (\text{「評価ポイント0の単位数」} \times 0)}{\text{総登録単位数}}$$

総登録単位数

(注1) 履修した授業について単位制をとらない場合は、単位数を科目数に置き換えて算出すること。

(注2) 編入学している場合は、編入学後の単位数を対象とすること。

ただし、編入学前の成績評価（現大学の直前に在学していた学校における成績）についても同様に学業成績係数を算出し、その在学期間及び学校種を併せて記載すること。

(注3) 上表の成績評価にない評価（例えば、「認定」、「合格」など）は対象としないこと。

(注4) 学業成績係数に端数が出る場合は、小数点第3位以下を切り捨てること。

## 6. 提出について

### (1) 提出書類等

#### ① 郵送による提出

大学長からの公文書等を添えて、様式ごとにまとめて提出すること。

封筒の表には「××××××(大学番号)スパグロ国費採用」と明記のうえ、以下の担当係に郵送すること。

(提出書類)

- ・ 大学長からの公文書
- ・ 国費外国人留学生(研究・学部留学生)推薦調書(別紙様式1)
- ・ 推薦者一覧(別紙様式2)
- ・ 総合成績評価報告書(別紙様式3) ※継続者を除く
- ・ 国費外国人留学生の採用計画(別紙様式4)
- ・ 申請書(別紙様式5) ※継続者を除く
- ・ 研究計画、又は研究状況(別紙様式6) ※継続者を除く
- ・ 調査書(別紙様式7) ※2016年10月開始者を推薦していない大学のみ

#### ② 電子媒体による提出

ファイル名は、大学番号(6桁)に大学名を付けることとし、メールの件名も例のとおり記入すること。

(例) メールの件名: 123456〇〇大学 スパグロ国費採用

ファイル名: 123456〇〇大学 スパグロ国費採用 別紙様式1・2  
123456〇〇大学 スパグロ国費採用 別紙様式7

(提出書類)

- ・ 推薦調書・推薦者一覧(別紙様式1・2)
- ・ 調査書(別紙様式7) ※2016年10月開始者を推薦していない大学のみ

### (2) 留意事項

継続者とは、昨年度より継続して当募集により奨学金を支給する者を指し、これらの者については、提出書類を簡略化し、以下の書類の提出を不要とする。

- ・ 総合成績評価報告書(別紙様式3)
- ・ 申請書(別紙様式5)
- ・ 研究計画、又は研究状況(別紙様式6)

※推薦自体が不要となるのではないことに注意すること。

提出期限: 2017年1月12日(木)

書類提出先: 〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1

独立行政法人日本学生支援機構 留学生事業部

国際奨学課 国費留学生審査室

電子データ提出先: [kokuhi-shinsa\(a\)jasso.go.jp](mailto:kokuhi-shinsa(a)jasso.go.jp)

※書類を郵送する際は、簡易書留又は宅配便等、配達記録の残る方法をとること。

※上記の提出期限までに提出されなかった場合、原則として提出を受け付

けないが、特別な事情により上記の提出期間中に提出ができない場合には、事前に文部科学省へ連絡すること。

※電子データの送信に際しては必ずパスワードを設定のうえ、提出すること。パスワードについては、（独）日本学生支援機構が発出した「平成２８年度国費外国人留学生に係る『給与（奨学金）』『渡日・帰国旅費』『期間終了後調査』及び『教育費』について（通知）」（平成２８年３月１０日付け学支国奨第５２０号）にて通知したパスワードを設定すること。

※上記電子データ提出先の（a）は、@に変えて送信すること。

## 7. 採用者の決定等について

- （１）原則として、各大学からの推薦者を合格者とするが、応募資格に当てはまらない者を推薦した場合は遡及して採用を取り消すので注意すること。
- （２）採用後の手続きについては、選考結果通知時に改めて通知する。
- （３）本募集における採用について、スーパーグローバル大学創成支援事業における成果や外国人留学生の受入状況等を踏まえて、各大学の採用予定者数を決定する。
- （４）留学査証の申請に係る便宜供与依頼については、採用者の国籍国以外の在外公館には行わないので、国籍国以外に在住の者については、各大学の責任において手続きを行うこと。
- （５）２０１６年度募集より、個人情報についての規定を設けることとした。日本政府の実施する留学生事業（就職支援、留学中の支援、フォローアップ、留学生制度の改善）に利用すること、外国人留学生の受け入れ促進に向けた広報に利用することを目的とすることと想定している。例年採用時に提出を求める誓約書にて承諾を求める。